



安全データシート

この安全データシートは以下の要件に準拠している：
JIS Z 7253: 2012, 日本

発行日 04-8-2016

改訂日 26-10-2016

改定番号 2

日本 / 日本語 (Japanese)

1. 製品および会社情報

製品特定名

製品名	TransOptic
製品コード	20-3400-080
(M) SDS番号	1339940_J

その他の識別手段

別名	利用可能な情報はない
Registration Number	利用可能な情報はない

化学薬品の推奨用途および使用制限

推奨用途	利用可能な情報はない
推奨されない使用	利用可能な情報はない

安全データシートの提供者の詳細

製造業者	Buehler
製造者の住所	住所：〒108-0022 東京都港区海岸3-9-15 LOOP-X 6F
電話番号	電話番号：03-5439-5077
電子メールアドレス	info.japan@buehler.com

緊急連絡電話番号

Global Access Code: 334545
Asia Pacific: +1 760 476 3960
Middle East/Africa: +1 760 476 3959
Japan: +81 36 8908677

Americas: +1 760 476 3962
Europe: +1 760 476 3961

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

世界調和システム (GHS) による危険物質または混合物ではない

ラベル要素

危険有害性情報

世界調和システム (GHS) による危険物質または混合物ではない

注意書き - 予防
該当せず
注意書き - 対応

該当せず
注意書き - 保管
該当せず
注意書き - 廃棄
該当せず

その他の危険有害性

該当せず

3. 組成及び成分情報単一化学物質

該当せず

混合物危険有害性でない

世界調和システム(GHS)による危険物質または混合物ではない

化学物質名	Percent	Inventory - Japan - Existing and New Chemical Substances (ENCS)	ISHL番号	CAS-No
Poly (methyl methacrylate)	> 99%	利用可能な情報はない	利用可能な情報はない	9011-14-7

環境汚染排出 移動登録(PRTR)

該当せず。

労働安全衛生法

ISHL(労働安全衛生法規則)通知物質一情報(安全データシート)を供給すべき物質; 労働安全衛生法施行令別表第9(労働安全衛生法第57条の2およびISHL規則第34条の2の4関係)

毒物および劇物取締法 該当せず**4. 応急措置**応急措置一般的なアドバイス

治療を行う医師にこの安全性データシートを示すこと。

吸入

アレルギー性呼吸器反応を起こすおそれ。呼吸が停止している場合には、人工呼吸を行うこと。直ちに医師の手当てを受けること。空気の新鮮な場所に移すこと。皮膚に直接触れないようにすること。口対口の人工呼吸を行う際はバリアを使用すること。直ちに医師の診断/手当てを受けること。

眼との接触

上下の瞼を持ち上げながら最低15分間多量の水で徹底的に洗浄すること。医師に相談すること。

皮膚接触

石鹼と水で洗うこと。アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ。皮膚の炎症やアレルギー性反応が起きた場合には、医師の診察を受けること。

経口

アレルギー性反応を起こすおそれ。無理に吐かせないこと。水で口内をすすいだ後、多量の水を飲むこと。意識のない者には、何も口から与えてはならない。直ちに医師の診断/手当てを受けること。

症状

吸入するとアレルギー、ぜん(喘)息又は呼吸困難を起こすおそれ。咳および/または喘鳴。搔痒感。発疹。じんま疹。

応急処置を行う者本人の保護

医療者が物質の関与を認識していることを確認し、彼ら自身の保護および汚染の拡大を防止するために措置を講じること。皮膚、眼または衣類との接触を避けること。皮膚に直接触れないようにすること。口対口の人工呼吸を行う際はバリアを使用すること。指定された個人保護具を使用すること。詳細はセクション8を参照。

医師に対する注意事項

敏感な個人に感作を引き起こすことがある。症状に応じて治療すること。

5. 火災時の措置

Flammable Properties	引火性でない.
適切な消火剤	現地の状況および周囲環境に適した消火方法を用いること.
使ってはならない消火剤	利用可能な情報はない.
化学物質または混合物から生じる特有の危険有害性	製品は感作性物質であるか、感作性物質を含む。吸入および皮膚接触により感作を引き起こすことがある。皮膚接触により感作を引き起こすことがある。
危険有害性燃焼生成物	二酸化炭素.
特殊消火剤	水噴霧でドラムを冷却すること.
消火を行う者のための特別な保護具	消火を行う者は自給式呼吸器および消火活動用の装備を着用しなければならない。個人用保護具を使用すること.

6. 漏出時の措置

個人に対する注意事項	皮膚、眼または衣類との接触を避けること。十分換気されているか確認すること。指定された個人保護具を使用すること。人員を安全な区域に避難させること。人員を漏出/流出物から遠ざけ、風上に退避させること。
その他の情報	項目7および8に記載の保護措置を参照のこと.
緊急時対応要員用	セクション8で推奨されている個人用保護具を着用すること.
環境に対する注意事項	安全に行えるなら、それ以上の漏出または漏洩を防ぐこと.
封じ込め方法	安全に行えるなら、それ以上の漏出または漏洩を防ぐこと.
浄化方法	回収して適切に表示された容器に移すこと.
二次危険有害性の予防	環境規則に従って汚染された物体および区域を十分に浄化すること.
他のセクションを参照	詳細はセクション8を参照。詳細はセクション13を参照.

7. 取扱い及び保管上の注意

取り扱い

安全取扱注意事項	産業衛生および安全対策規範に従って取り扱うこと。皮膚、眼または衣類との接触を避けること。十分換気されているか確認すること。放出が発生する場所には排気換気を設けること。換気が不十分な場合、適切な呼吸保護具を着用する。この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。汚染された衣類および靴を脱ぐこと。汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。
----------	--

保管

保管条件	容器を密閉して乾燥した涼しく換気のよい場所に保管すること。施錠して保管すること。子供の手の届かない場所に保管する。
一般的な衛生注意事項	皮膚、眼または衣類との接触を避けること。適切な手袋および眼/顔面保護具を着用する。この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。汚染された衣類および手袋は脱ぎ、再使用する前に内側を含めて洗濯すること。

8. ばく露防止及び保護措置

暴露ガイドライン

生物学的職業性暴露限界値	該当せず
--------------	------

技術的対策	シャワー 洗眼ステーション 換気システム.
<u>Personal Protective Equipment</u>	
眼/顔面の保護	サイドシールド付き保護眼鏡(またはゴーグル)を着用すること.
皮膚および身体の保護	適切な保護衣を着用する.
手の保護	適切な手袋を着用する.
呼吸用保護具	通常の使用条件下では保護具は必要ない。暴露限度を超えるか刺激が生じる場合には、換気および排気が必要になる。
環境暴露防止	利用可能な情報はない.

9. 物理的及び化学的性質

物理的及び化学的性質

物理的状態	ペレット
外観	白色
臭い	特異臭
色	利用可能な情報はない
臭いのしきい値	利用可能な情報はない

特性

	値	備考	方法
pH	データなし	知見なし	
融点 / 凝固点	150-230°C	知見なし	
沸点 / 沸点範囲	データなし	知見なし	
引火点	データなし	知見なし	
蒸発速度	データなし	知見なし	
燃焼性(固体、気体)	データなし	知見なし	
空気中での可燃限界	データなし	知見なし	
燃焼上限	データなし	知見なし	
燃焼下限	データなし	知見なし	
蒸気圧	データなし	知見なし	
蒸気密度	データなし	知見なし	
比重	1.18	知見なし	
水への溶解度	微量	知見なし	
溶解度	データなし	知見なし	
n - オクタノール/水分配係数	データなし	知見なし	
自然発火温度	データなし	知見なし	
分解温度	データなし	知見なし	
動粘性率	データなし	知見なし	
粘度	データなし	知見なし	
爆発性	利用可能な情報はない	知見なし	
酸化特性	利用可能な情報はない	知見なし	

その他の情報

軟化点	利用可能な情報はない
分子量	利用可能な情報はない
蒸気濃度	利用可能な情報はない
かさ密度	利用可能な情報はない
粒径	利用可能な情報はない
粒径分布	利用可能な情報はない

10. 安定性及び反応性

反応性	利用可能な情報はない.
安定性	通常の条件下で安定.
爆発データ	
機械的衝撃に対する感度	なし
静電放電に対する感度	なし

危険有害反応可能性	通常のプロセスではない.
危険有害性重合作用	危険有害性の重合は発生しない.
混触危険物質	提供された情報からは未知.
危険有害な分解生成物	二酸化炭素.

11. 有害性情報

急性毒性

製品情報

吸入	この化学物質または混合物の特定試験データはない. 敏感な個人に感作を引き起こすことがある. (成分に基づく).
眼との接触	この化学物質または混合物の特定試験データはない.
皮膚接触	この化学物質または混合物の特定試験データはない. Repeated or prolonged skin contact may cause allergic reactions with susceptible persons. (成分に基づく). 皮膚接触により感作を引き起こすことがある. 軽度の皮膚刺激.
経口	この化学物質または混合物の特定試験データはない. 「吸入」の項目にリストアップしている追加的な影響を生じることがある.
症状	アレルギー性反応の症状には、発疹、搔痒感、腫脹、呼吸困難、手および足の刺すような痛み、めまい、意識もうろう、胸痛、筋肉痛または潮紅が含まれる場合がある. 咳および/または喘鳴、搔痒感、発疹、じんま疹.

毒性の数値尺度 - 製品情報

以下の値はGHS文書の第3.1章に基づいて算出された
ATEmix(吸入 - 蒸気) 33.19 mg/L

未知の急性毒性

- 混合物の 98.25 %は急性経口毒性が未知の成分から成る
- 混合物の 98.25 %は急性経皮毒性が未知の成分から成る
- 混合物の 99.25 %は急性吸入毒性(ガス)が未知の成分から成る
- 混合物の 98.25 %は急性吸入毒性(蒸気)が未知の成分から成る
- 混合物の 99.25 %は急性吸入毒性(粉塵/ミスト)が未知の成分から成る

毒性の数値尺度 - 成分情報

短期的及び長期的暴露による直後の影響と遅発性の影響及び慢性的の影響

皮膚腐食性及び皮膚刺激性	利用可能な情報はない.
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	利用可能な情報はない.
呼吸器感作性または皮膚感作性	吸入により感作を引き起こすことがある. 皮膚接触により感作を引き起こすことがある.
生殖細胞変異原性	利用可能な情報はない.
発がん性	利用可能な情報はない.

下の表は各機関がいずれかの成分を発がん性としてリストアップしているかを示す.
凡例:

- IARC(国際癌研究機関)
- グループ3—ヒトの発がん性に関して分類できない物質

STOT - 単回暴露	利用可能な情報はない.
-------------	-------------

STOT - 反復暴露	利用可能な情報はない.
標的臓器毒性	皮膚. 眼. 呼吸器系.
吸引性呼吸器有害性	利用可能な情報はない.

12. 環境影響情報

生態毒性

未知の危険有害性のパーセンテージ 混合物の 98.25 %は水生環境に対する危険有害性が未知の成分で構成されている.

生態毒性

残留性および分解性	利用可能な情報はない.
-----------	-------------

生物蓄積

成分情報

土壤中の移動性	利用可能な情報はない.
---------	-------------

移動性	利用可能な情報はない.
-----	-------------

その他の有害影響	利用可能な情報はない.
----------	-------------

13. 廃棄上の注意

残留物/未使用製品からの廃棄物 現地の規則に従って廃棄すること. 環境法律に従って廃棄物を廃棄すること.

汚染された梱包 空容器を再利用しないこと.

14. 輸送上の注意

IMDG 規制されていない

ADR 規制されていない

IATA 規制されていない
正式輸送品目名 NON REGULATED

日本 危険有害性クラス N/A

15. 適用法令

化学物質又は混合物に固有の安全、衛生及び環境規規則/法令

国際規則

日本

環境汚染排出 移動登録(PRTR)
該当せず

労働安全衛生法

ラベルに名称を記載しなければならない有害物質

有害物一名称等を通知すべき物質；労働安全衛生法施行令別表第9(労働安全衛生法第57条およびISHL(労働安全衛生法規則)第33条関係)

ISHL要届出物質

ISHL(労働安全衛生法規則)通知物質一情報(安全データシート)を供給すべき物質；労働安全衛生法施行令別表第9(労働安全衛生法第57条の2およびISHL規則第34条の2の4関係)

消防法：

禁止、許可または制限の対象になっている物質の使用、取り扱い、および保管に関する要件を満たしていることを確認すること

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（化審法）

該当せず

労働基準法

化学物質により引き起こされる業務上の疾病－労働基準法第75条、労働基準法施行規則第35条および化学物質の成分及び化合物と労働者の健康障害を指定する通告別表第1の2、項目4の1

大気汚染防止法

大気汚染防止法第3条に排出基準が規定されている大気汚染物質

大気汚染防止法第2条、第4段落で定める揮発性有機化合物

大気汚染防止法第2条、第1段落、第3項および大気汚染防止法施行令第1条で定める有害物質(HAP)

国際規則

オゾン破壊物質(OD) 該当せず

残留性有機汚染物質 該当せず

輸出届出要件 該当せず

国際インベントリー

TSCA	インベントリー準拠状況につきましては供給者までお問い合わせ下さい。
DSL/NDSL	インベントリー準拠状況につきましては供給者までお問い合わせ下さい。
EINECS/ELINCS	インベントリー準拠状況につきましては供給者までお問い合わせ下さい。
ENCS	インベントリー準拠状況につきましては供給者までお問い合わせ下さい。
KECL	インベントリー準拠状況につきましては供給者までお問い合わせ下さい。
PICCS	インベントリー準拠状況につきましては供給者までお問い合わせ下さい。
AICS	インベントリー準拠状況につきましては供給者までお問い合わせ下さい。

凡例

TSCA - 米国有害物質規制法セクション8(b)、インベントリー

DSL/NDSL - カナダ国内物質リスト/非国内物質リスト

EINECS/ELINCS - 欧州既存商業化学物質インベントリー/欧州新規届出商業用化学物質リスト

ENCS - 化審法の既存・新規化学物質

KECL - 韓国既存化学物質目録

PICCS - フィリピン化学品・化学物質インベントリー

AICS - オーストラリア化学物質インベントリー (Australian Inventory of Chemical Substances)

16. その他情報

作成者 Product Stewardship
23 British American Blvd.
Latham, NY 12110
1-800-572-6501

発行日 04-8-2016

改訂日 26-10-2016

改訂記録 利用可能な情報はない

安全データシートで使用される略語および頭文字のキーまたは凡例

セクション8：ばく露防止及び保護措置
TWA TWA(時間加重平均)
天井値 最大限界値
C 発がん物質

STEL

STEL (短時間暴露限度)
皮膚兆候**免責事項**

このSDSは、JIS Z 7250: 2010およびJIS Z 7252:2009(日本)の要件に準拠している。この安全データシートに記載されている情報は、その発行日の時点において、我々の知識、情報および信念のおよぶ限りにおいて正確なものです。ここに提示されている情報は、安全取扱、使用、加工処理、保管、運搬、廃棄、および放出の指針とすることのみを目的としたものであり、保証または品質仕様と考えるべきものではありません。この情報は、指定された特定の物質にのみ関連するものであり、本文中に明記されている場合を除き、他の何らかの材料と併用した場合、または何らかのプロセスに使用した場合には、有効でなくなる場合があります。



このSDSは、以下で特定されている供給者がUL SDSテンプレートを用いて作成したものです。ULは、このSDSに記載されている物質について、試験も、証明も、承認もしておらず、このSDSに記載されている全ての情報は供給者が提供または一般公開されている規制データ源から転載したものです。ULは、このSDSに記載されている情報の完全性に対しても、正確さに対しても、一切の表明も保証も行わず、さらにこの情報の使用に関しても、このSDSに記載されている物質の使用に関しても、一切の責任を否認します。このSDSのレイアウト、外観および書式はUL LLCの著作物です。© 2014 UL LLC. 著作権所有。

安全データシートの終端